

令和2年4月21日

各私立学校設置者 様

(高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和2年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等 I C T 教育設備整備
推進事業費）の計画調書の扱い等について

このことについて、令和2年4月7日付け学第16号により通知していたところですが、文
部科学省高等教育局私学部私学助成課から標記事業に係る取扱い等の変更について連絡があ
りました。

つきましては、事業計画がある場合は、下記の点に御留意の上、計画調書を提出願います。

記

1 計画調書の提出期限について

令和2年4月7日付け学第16号では、当課への提出期限を令和2年4月24日（金）として
いましたが、令和2年5月15日（金）に変更します。今年度に事業予定がある場合は、業者
の見積が揃わない等の理由により、正確な額が未定の場合でも、この期限までに御提出願いま
す。

なお、正確な申請額等が未定な場合は次のとおり作成をお願いします。

- (1) 概算額で計画調書を作成の上、当課への提出時に概算額で作成している旨、お知らせ願
います。
- (2) 正確な申請額等が確定次第、速やかに計画調書を修正の上、提出してください。

2 留意事項

- (1) 現時点では、文部科学省への具体的な提出締切日が設けられていませんが、改めて提出締
切日が設けられる可能性がありますので御留意願います。
- (2) 早期に計画調書を提出した法人については、文部科学省の計画調書の確認を受けた上で、
随時、交付内定が行われます。交付内定後、事業着手が可能となります。

ただし、従来では、全ての学校の計画調書を確認後、圧縮率を算出した上で交付内定が行
われますが、この時点の交付内定においては、全ての学校の計画調書が揃わず、本事業全体
の所要額が不明で、圧縮率が算出できないため、補助内定額は示されません。

- (3) 補助申請をした全ての学校からの計画調書が揃った時点で、圧縮率を算出し、交付内定を行った学校に対しても、補助内定額を記載した変更交付内定が行われます。
- (4) その他の留意事項については、令和2年4月7日付け学第16号から変更等はありません。

担 当：私学振興担当 高橋（希） 電 話：019-629-5041 ファクシミリ：019-629-5049 E-mail：AH0007@pref.iwate.jp
--